

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月2日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	西菱電機株式会社
【英訳名】	SEIRYO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 伸明
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島二丁目4番27号
【電話番号】	06(6345)4160(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部本部長 金井 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	7,960	8,531	20,722
経常利益又は経常損失 () (百万円)	92	225	341
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	82	164	198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61	157	226
純資産額 (百万円)	4,748	4,782	5,002
総資産額 (百万円)	7,326	8,275	10,995
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	23.70	46.97	56.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.82	57.79	45.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	782	1,226	201
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	108	166	199
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	582	844	2
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	953	1,081	865

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.76	20.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期は潜在株式が存在しないため記載していません。第52期第2四半期連結累計期間及び第53期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの製造・製作・販売・運用・保守を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日本銀行の各種施策の推進により、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかに拡大しました。一方、先進国の政策運営や、北朝鮮情勢の動向など世界情勢は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましてはスマートフォンが過去最高の出荷台数を記録するなど、販売台数は堅調に推移しております。また、MVNO市場の拡大や、中国製端末の伸長、政府による通信料金への言及など市場環境が大きな変革を迎える中、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化のカギとなっています。情報通信システム事業におきましては、近年、頻繁に発生する台風、豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、官公庁において、ICT投資を推進する動きが活発化するとともに、セキュリティ対策への関心が高まっております。

このような状況下、当社グループの売上高は、官公庁向け大口受注増、携帯端末販売の販売台数増などにより増収となりました。経常損益は、有料道路向け受注案件の急激な損益悪化、「市町村防災行政無線システム」、「IoT関連事業」をはじめとした新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資により減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高85億31百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失2億23百万円（前年同期は営業損失88百万円）、経常損失2億25百万円（前年同期は経常損失92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度において、「情報通信システム事業」に区分しておりましたIoT事業について、更なる事業体制の強化、新規事業開発の加速を目的に事業体制を分離いたしました。それに伴い第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、当四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

a. 情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売は昨年度からの増店や販売力強化により販売台数は増加いたしました。利益面では、昨年度に加わった新店舗の負担増があったものの、スマートフォン関連商材となるアクセサリー品など付加価値商材提案による収益性向上に努め、売上・利益ともに堅調に推移しております。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は46億41百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は4億47百万円（前年同期は営業利益4億51百万円）となりました。

b. 情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、官公庁向け受注増などにより増収となったものの、有料道路向け受注案件の急激な損益悪化の影響により減益となりました。「市町村防災行政無線システム」などへの積極的な開発投資は引き続き推進しております。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は38億96百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、経営成績に季節的変動があります。

c. IoT事業

IoT事業におきましては、「Seiry Business Platform(SBP)」のIoTサービス展開に向けた各種サービス開発、事業立ち上げに向けた社内体制整備への積極的な投資を行いました。

当第2四半期連結累計期間にかけては、「Seiry Business Platform(SBP)」を活用した製品・サービスパッケージを打ち出すとともに、自治体・企業と連携した実証実験を進めるなど積極的な活動を展開しております。

これらの結果、IoT事業での営業損失は74百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

「Seiry Business Platform(SBP)」では、これまでのICTソリューション企業として培ってきた無線通信、システム開発、クラウドサービスなどの知見を活かし、“モノのインターネット(Internet of Things)”と“現場コミュニケーション(Field-Communication)”を一つのプラットフォームとすることで、現場の改善に必要な“人やモノの見える化”とチーム内の“コミュニケーション強化”を促進し、従来よりも広い業種業態で生産性向上、業務効率化、働き方改革などに資することができます。

今後も同サービスのサービス拡大による事業拡大に向け積極的な活動を行ってまいります。

財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、61億41百万円（前連結会計年度末は89億31百万円）となり、27億90百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の35億75百万円減少によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、21億33百万円（前連結会計年度末は20億63百万円）となり、69百万円増加しました。主な要因は、繰延税金資産の77百万円増加によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、33億8百万円（前連結会計年度末は58億4百万円）となり、24億96百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の15億17百万円減少によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億84百万円（前連結会計年度末は1億88百万円）となり、3百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の5百万円減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、47億82百万円（前連結会計年度末は50億2百万円）となり、2億20百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億64百万円、剰余金の配当62百万円によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し、10億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億26百万円（前年同期は7億82百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少15億17百万円、たな卸資産の増加4億80百万円、賞与引当金の減少2億72百万円、税金等調整前四半期純損失2億25百万円などにより資金が減少しましたが、売上債権の減少35億75百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億66百万円（前年同期は1億8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億78百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億44百万円（前年同期は5億82百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減額7億円、長期借入金の返済79百万円、配当金の支払63百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

・情報通信システム事業

安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しております。これらの情報通信システム事業における研究開発費は63百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日~ 2018年9月30日	-	3,500	-	523	-	498

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	812,000	23.21
西岡 伸明	大阪府豊中市	614,000	17.55
西岡 孝	大阪府豊中市	280,000	8.00
西菱電機従業員持株会	兵庫県伊丹市藤ノ木3-5-33	135,300	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	83,000	2.37
株式会社コンセプト	京都市下京区河原町通松原上る2 富永町368	72,000	2.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	59,000	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	48,000	1.37
吉田 政功	横浜市磯子区	44,700	1.27
秦 康明	大阪市城東区	41,000	1.17
計	-	2,189,000	62.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,300	34,973	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	34,973	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,700	-	1,700	0.05
計	-	1,700	-	1,700	0.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役	-	専務取締役	-	西井 希伊	2018年9月21日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865	1,081
受取手形及び売掛金	6,489	2,913
商品及び製品	656	702
仕掛品	278	730
原材料	265	247
その他	377	466
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,931	6,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,198	1,219
減価償却累計額	565	589
減損損失累計額	17	17
建物及び構築物(純額)	615	611
機械装置及び運搬具	387	391
減価償却累計額	380	381
減損損失累計額	1	1
機械装置及び運搬具(純額)	6	9
工具、器具及び備品	729	742
減価償却累計額	494	508
減損損失累計額	75	75
工具、器具及び備品(純額)	159	158
土地	278	278
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	1,061	1,059
無形固定資産		
その他	99	90
無形固定資産合計	99	90
投資その他の資産		
投資有価証券	103	100
繰延税金資産	300	377
その他	536	542
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	902	983
固定資産合計	2,063	2,133
資産合計	10,995	8,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,583	2,066
短期借入金	700	-
1年内返済予定の長期借入金	83	3
未払法人税等	156	39
賞与引当金	406	134
短期解約損失引当金	8	5
製品保証引当金	13	52
受注損失引当金	15	30
工事補償引当金	15	22
その他	821	953
流動負債合計	5,804	3,308
固定負債		
退職給付に係る負債	51	45
資産除去債務	77	77
その他	59	60
固定負債合計	188	184
負債合計	5,993	3,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,051	3,824
自己株式	1	1
株主資本合計	5,072	4,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	22
退職給付に係る調整累計額	94	84
その他の包括利益累計額合計	69	62
純資産合計	5,002	4,782
負債純資産合計	10,995	8,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	7,960	8,531
売上原価	6,021	6,505
売上総利益	1,938	2,026
販売費及び一般管理費	1 2,026	1 2,249
営業損失()	88	223
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
保険事務手数料	0	0
その他	1	2
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	1	1
固定資産除却損	0	1
雇用助成納付金	0	2
貸倒引当金繰入額	3	-
その他	2	0
営業外費用合計	8	7
経常損失()	92	225
特別損失		
特別退職金	9	-
特別損失合計	9	-
税金等調整前四半期純損失()	101	225
法人税、住民税及び事業税	9	19
法人税等調整額	29	80
法人税等合計	19	61
四半期純損失()	82	164
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	82	164

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失()	82	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	2
退職給付に係る調整額	14	9
その他の包括利益合計	21	7
四半期包括利益	61	157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	157
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	101	225
減価償却費	63	84
のれん償却額	29	-
賞与引当金の増減額(は減少)	136	272
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	38
受注損失引当金の増減額(は減少)	7	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	5
特別退職金	9	-
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	0	1
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	3,726	3,575
たな卸資産の増減額(は増加)	262	480
仕入債務の増減額(は減少)	2,530	1,517
その他	1	128
小計	797	1,341
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	1	1
特別退職金の支払額	9	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	782	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23	178
無形固定資産の取得による支出	13	7
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	16
差入保証金の差入による支出	74	13
その他の収入	4	18
その他の支出	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	700
長期借入金の返済による支出	76	79
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	1
配当金の支払額	104	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	582	844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92	215
現金及び現金同等物の期首残高	861	865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,953	1,081

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間未までにはほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べて処理する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与及び賞与	883百万円	973百万円
賞与引当金繰入額	48百万円	54百万円
退職給付費用	33百万円	30百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、経営成績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	953百万円	1,081百万円
現金及び現金同等物	953百万円	1,081百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	30	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	34	10	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	62	18	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	34	10	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	I o T事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,335	3,624	-	7,960	-	7,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,335	3,624	-	7,960	-	7,960
セグメント利益又は損失()	451	18	47	422	510	88

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 5億10百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5億10百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	I o T事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,637	3,893	0	8,531	-	8,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3	-	7	7	-
計	4,641	3,896	0	8,538	7	8,531
セグメント利益又は損失()	447	0	74	373	596	223

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 5億96百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中期経営計画で掲げる経営戦略のもと、各種システム開発、販売促進、新規市場・新規事業開拓などの投資を行ってまいりましたが、当連結会計年度よりI o Tを活用したソリューションなど新規事業分野への進出に向け体制強化を図り、新規事業開発を加速させるとともに、意思決定の迅速化や責任の明確化を図り、より適切な意思決定を行うことを目的に、当該業務を行う部署を事業開発本部とする組織変更を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「情報通信端末事業」及び「情報通信システム事業」の2区分から、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」及び「I o T事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	23円70銭	46円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	82	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	82	164
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,205	3,498,205

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月30日

三菱電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。